

商 工 観 光 課

令 和 元 年 度

商工観光課

1 概況

(1) 商業振興

平成26年の経済センサス基礎調査によると、従業者数（16,125人、前回調査（21年）比90.5%）及び事業所数（2,425店、同90.5%）ともに、県全体の傾向と同様に減少している。また、平成21年経済センサス活動調査によると販売額は4,113億円で、県全体に占める割合は8.3%となっている。

ここ最近の景気動向は、国内消費低迷等の影響を受けながら横ばい又は下降傾向にある。

また、大規模小売店舗（建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超える店舗）は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。一方、中心市街地区域においては、駅前の再開発など再生に向けた動きも見られるが、中小商店の後継者不足等課題は残る。このため、市町村や商工会議所等と連携を取りながら、経営の改善、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

(2) 工業振興

工業統計調査結果（速報）によると、平成30年の諏訪地域の事業所数（従業者4人以上）は792（前年比100.8%・県内2位）、従業者数は27,299人（同101.5%・同3位）、平成29年の製造品出荷額等は5,997億円（同108.7%・同5位）で、事業所数、製造品出荷額等及び従業員数とすべての項目で増加している。これは、自動車関連や省力化機械等一部の業種では受注が堅調に推移している一方、長引いた円高による生産拠点の海外移転、アジア等の新興国経済の減速や為替の不透明感等を背景として、業種や取引先によって受注の格差が広がっている影響とみられる。また、小規模企業の事業承継が懸念されている。

このため、展示会や技術提案商談会への参加による販路開拓、経営革新の促進、新分野進出による競争力の強化や新たな受注確保支援等の取組を行っている。

また、地域に集積した精密加工技術や電子・情報技術などの強みを活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療・ヘルスケア機器、次世代交通等への進出など、今後の成長分野を視野に入れた技術力の強化や市場開拓に向けて、地域中堅企業を核とした産学官連携や企業間連携が行われている。

さらに、平成14年から諏訪圏工業メッセを開催し（累計17回）、当地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大を目指して取り組んでいる。

(3) 観光振興

平成29年の観光地利用者数及び観光消費額は、1,292万人（前年比87.9%）、362億90百万円（同91.1%）であり、観光地利用者を県内・県外別及び日帰り・宿泊別でみると、県外客が75.6%（県平均63.9%）、日帰り客が77.2%（同67.1%）と従来と同様の傾向であった。

平成29年の全県の観光地利用者数は、8,708万人で前年比249万人減（97.2%）であったが、諏訪地域では平成28年の諏訪大社御柱祭の反動により、「諏訪大社上社」、「諏訪大社下社」、「下諏訪温泉・諏訪湖」の利用者が大幅に減少した。

また、下諏訪町の大型宿泊施設「山王閣」が廃業した影響で、前年比177万人減（87.9%）となっている。

長期的には、諏訪大社御柱祭などの特殊要因により利用者数が一時的に増加する年もあるが、スキー客の減少や長引いた景気後退あるいは旅行形態の変化などの影響により、観光地利用者数、観光消費額ともに平成4年をピークに減少傾向である。

こうした状況を踏まえ、人材の育成や事業者の体制整備、広域連携による新しい魅力の創造、地域一体となった情報発信・ブランド構築などの観光振興策を関係機関と連携して取り組むことにより、滞在型観光地への転換を進めている。

(4) 就職困難者の雇用促進

障がい者や母子家庭の母、子育て期や介護中の女性等の就職困難者を対象とする無料職業紹介事業により、就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

市町村	平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成26年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成24年 (経済センサス-活動調査) ※1
	商店数	従業者数 (人)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)
岡谷市	717	4,860	653 (91.1)	4,287 (88.2)	106,819
諏訪市	861	5,932	737 (85.6)	5,257 (88.6)	172,730
茅野市	606	3,999	588 (97.0)	3,883 (97.1)	64,574
下諏訪町	295	1,779	272 (92.2)	1,648 (92.6)	50,439
富士見町	134	861	120 (89.6)	754 (87.6)	13,300
原村	67	390	55 (82.1)	296 (75.9)	3,490
管内計 (a)	2,680	17,821	2,425 (90.5)	16,125 (90.5)	411,352
県計 (b)	28,711	201,194	25,708 (89.5)	184,160 (91.5)	4,943,557
県対比(% (a/b))	9.3	8.9	9.4	8.8	8.3

注) 商店数及び従業者数は、飲食業を除く小売業及び卸売業の合計。()内は前回調査比。

※1 経済センサスは、基礎調査と活動調査があり、調査手法が異なるため単純比較できない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査、平成26年経済センサス-基礎調査では、販売額を調査していない。

(2) 市町村別大規模小売店舗の状況 (平成31年3月31日現在)

区分	大規模小売店舗		小売業の 売場面積 m ²	大規模小売 店舗の売場 %
	店舗数 店	売場面積 m ²		
岡谷市	14	59,471	63,256	94.0
諏訪市	17	48,023	60,830	78.9
茅野市	12	63,105	59,516	106.0
下諏訪町	2	4,272	14,788	28.9
富士見町	3	9,958	14,650	68.0
原村	0	0	2,083	0.0
計 ①	48	184,829	215,123	85.9
県計 ②	536	2,109,934	2,829,272	74.6
県対比 (①/②)%	9.0	8.8	7.6	

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000m²超の店舗(大規模小売店舗立地法の対象店舗)
小売業の売場面積は、平成26年商業統計から創業・サービス産業振興室にて推計。

3 工業の状況

(1) 工業の推移

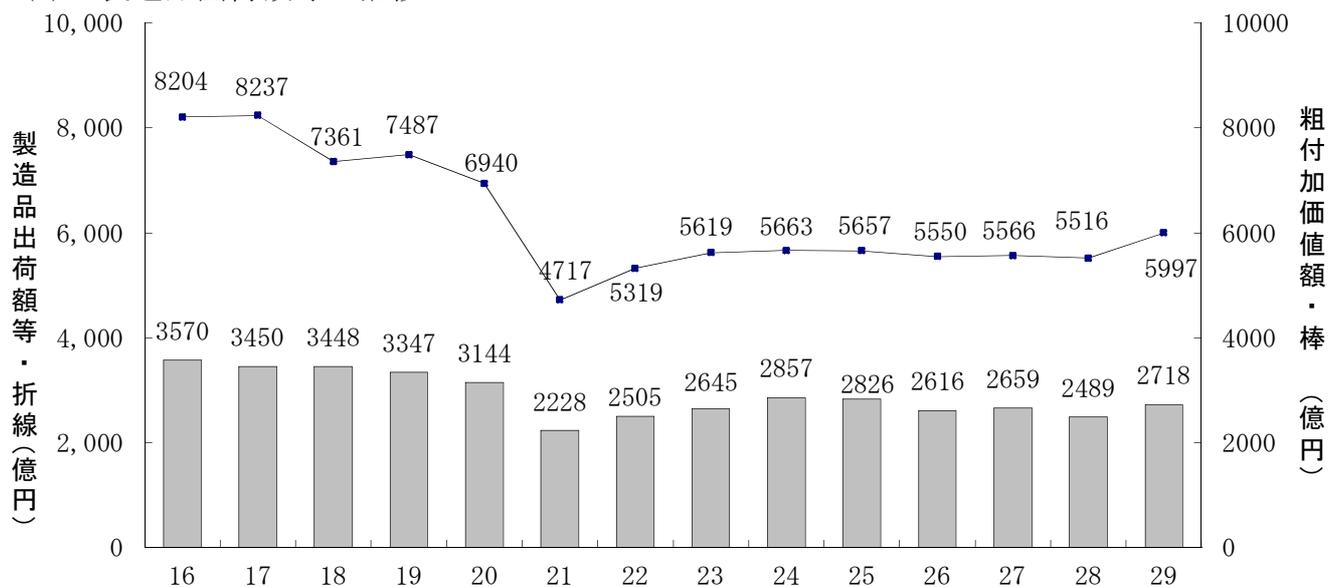
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1
26	801	25,140	55,495,887	98.1	5,193	190,884	545,478,425	107.2	15.4	13.2	10.2
27	-	-	55,664,359	100.3	-	-	587,943,220	107.8	-	-	9.5
28	867	24,899	55,160,379	97.4	5,562	188,720	583,193,468	99.2	15.6	13.1	9.4
29	786	26,887	59,971,241	110.6	4,994	199,887	610,901,597	104.8	16.0	13.4	9.8
30	792	27,299	-	-	4,905	200,779	-	-	16.1	13.5	-

注)従業者4人以上の事業所が調査対象。

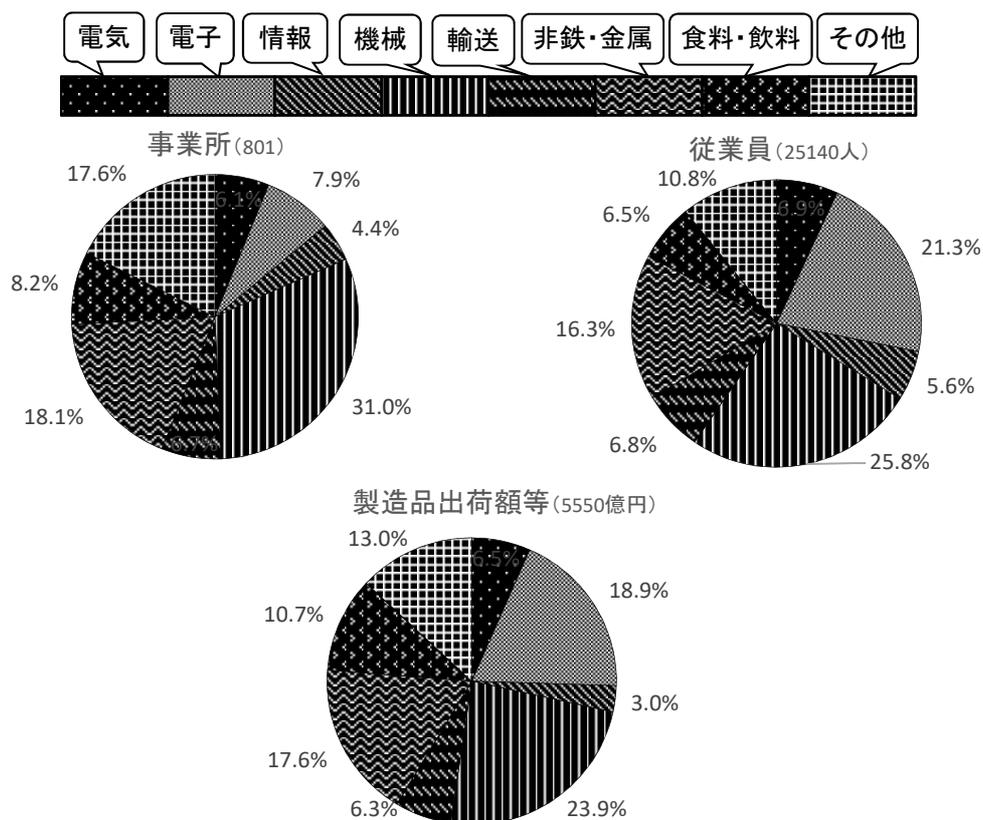
(資料:工業統計より、H27製造品出荷額・28年事業所数、従業員数は経済センサスより抽出)

(2) 製造品出荷額等の推移



(資料:工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

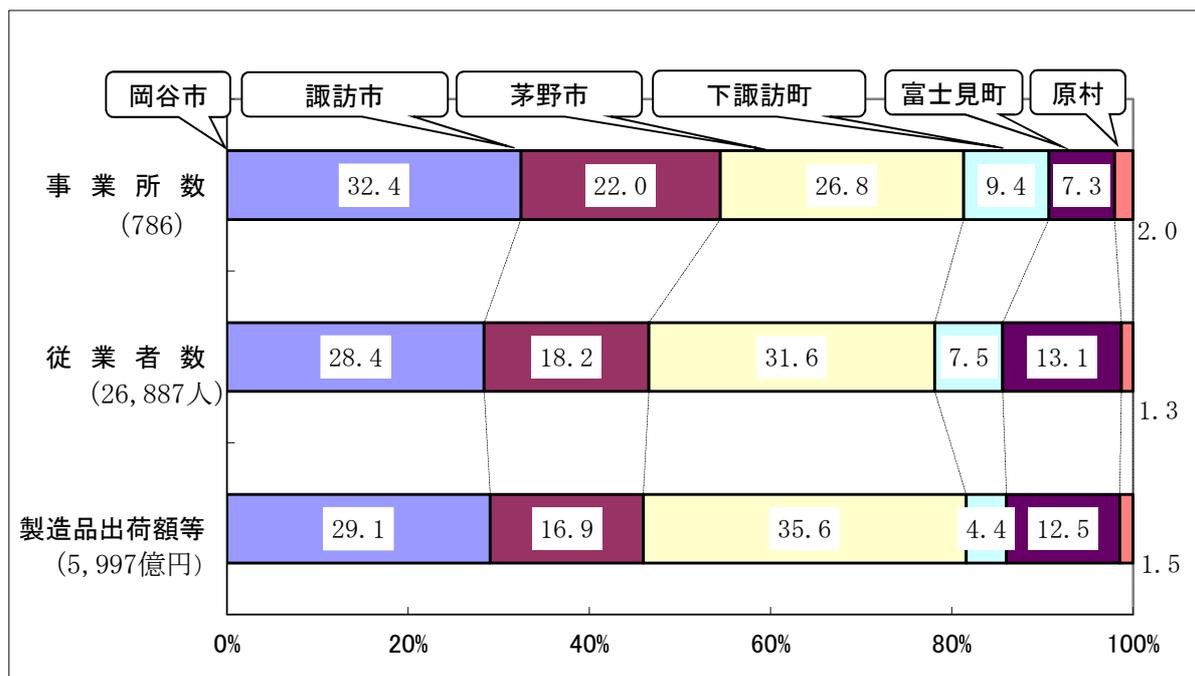
(3) 管内業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成26年）
 (資料: 経済センサスより抽出)



※諏訪地域の業種別出荷額は推計値(一部市町村において秘匿数字があるため)

☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
 生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成29年）



(5) 輸出の推移

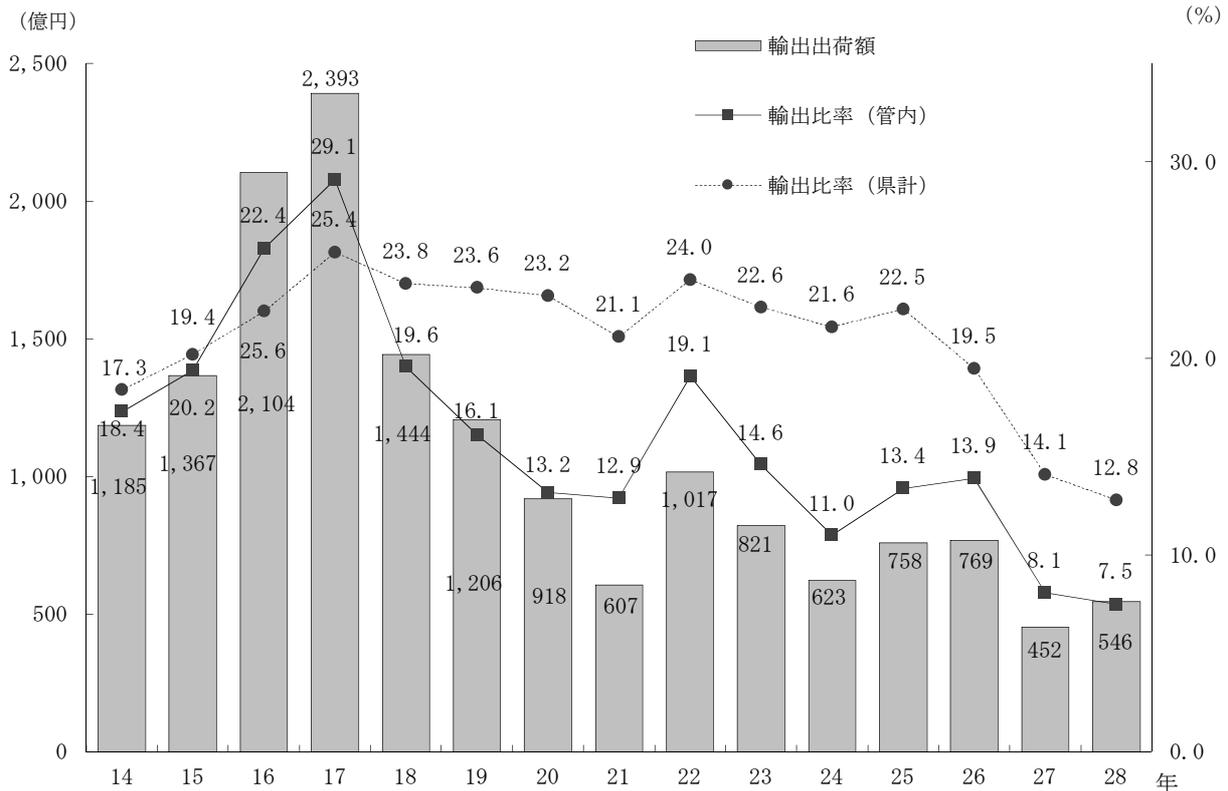
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.5	19.0	6.8
26	74	769	123.4	13.9	399	9,952	93.3	19.5	18.5	7.7
27	69	452	59.6	8.1	410	7,684	68.6	14.1	16.8	5.9
28	73	546	120.8	7.5	412	7,273	94.6	12.8	17.7	7.5

(注) 輸出比率＝輸出处荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

輸出生産実態調査：平成28年(2016年)12月31日現在従業員10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上

(6) 輸出处荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数(万人)	対前年比 (%)	
19	1,586	99.8	9,073	102.0	17.5
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	86.0	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.5	15.5
25	1,317	100.4	8,555	101.0	15.4
26	1,293	98.1	8,418	98.4	15.4
27	1,315	99.8	9,331	110.8	14.1
28	1,470	111.8	8,958	96.0	16.4
29	1,292	87.9	8,708	97.2	14.8

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	99.5	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6
26	36,152	99.2	297,388	94.5	12.2
27	36,818	101.8	330,184	111.0	11.2
28	39,844	108.2	309,279	93.7	12.9
29	36,290	91.1	305,143	98.7	11.9

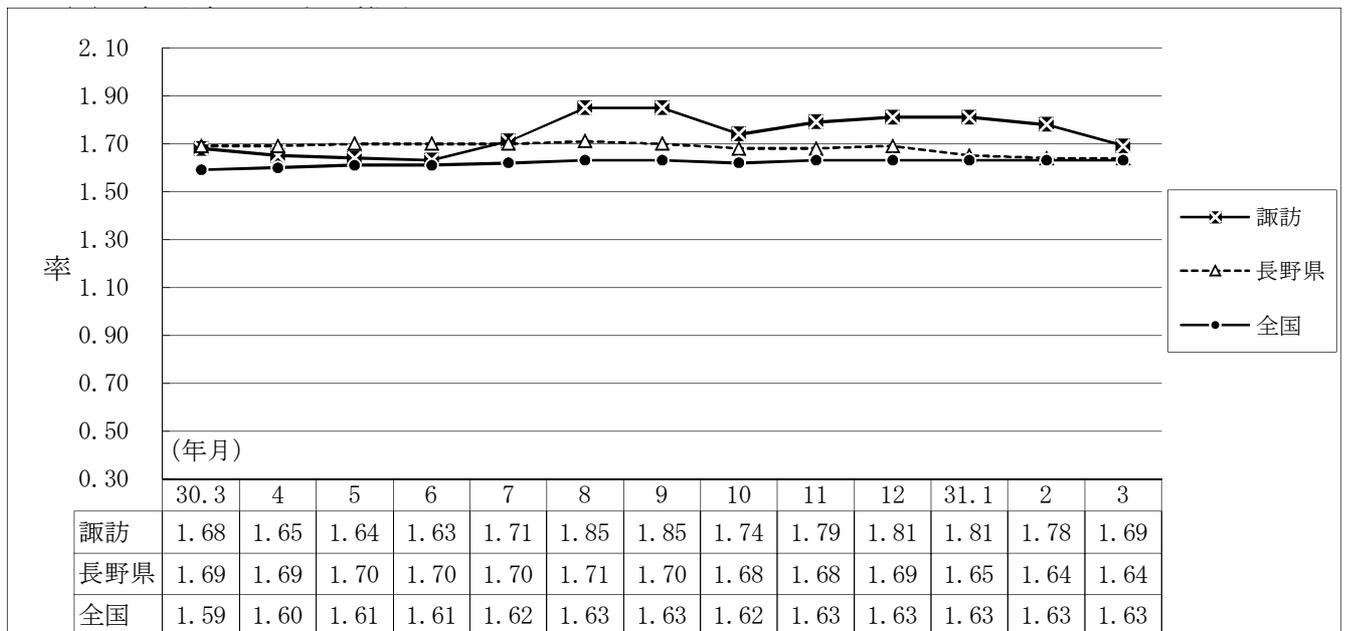
(資料：観光地利用者統計調査)

5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成29年度					平成30年度					
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	
障がい者	10	53	368	2	0	18	212	733	19	2	
身体障がい者	3	28		0	0	6	142		8	1	
知的障がい者	1	4		1	0	4	25		6	0	
精神障がい者	5	12		1	0	8	45		5	1	
その他	1	9		0	0	0	0		0	0	0
母子家庭の母等	1	1		9	0	0	2		5	0	
中国帰国者	0	0		0	0	0	0		0	0	
子育て期の女性※	184	501	19	2	407	518	13	0			
管内合計	195	555	368	30	2	425	732	733	37	2	
県合計	1,873	5,619	4,019	281	65	3,086	5,984	3,959	206	31	

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象者



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比		
		件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)	件 数 (%)	金 額 (%)	
あ	経営健全化支援資金	経営安定対策	4	28,500	8	111,000	50.0	25.7
		特別経営安定対策	0	0	15	273,500	0.0	0.0
		災害対策	1	1,800	2	24,000	50.0	7.5
		小 計	5	30,300	25	408,500	20.0	7.4
つ	地方創生推進資金	創業支援向け	63	292,340	62	230,670	101.6	126.7
		小規模企業向け	1	3,450	—	—	皆増	皆増
		事業展開向け	5	71,010	8	119,760	62.5	59.3
		地域活性化向け	0	0	0	0	—	—
		企業立地向け	2	52,400	1	46,600	200.0	112.4
		次世代産業向け	3	37,300	3	29,300	100.0	127.3
		小 計	74	456,500	74	426,330	100.0	107.1
せ	新事業活性化資金	防災・安全対策向け	0	0	0	0	—	—
		節電・省エネ対策向け	0	0	0	0	—	—
		海外展開向け	0	0	0	0	—	—
		小 計	0	0	0	0	—	—
ん	資金	経営改善サポート資金	10	232,080	9	133,840	111.1	173.4
		再生支援資金	0	0	0	0	—	—
合 計		89	718,880	108	968,670	82.4	74.2	
県 計		1,055	9,401,370	1,123	11,270,310	93.9	83.4	
中小企業振興資金 県計		4,746	21,934,220	5,787	25,805,280	82.0	85.0	
総 計		5,801	31,335,590	6,910	37,075,590	84.0	84.5	

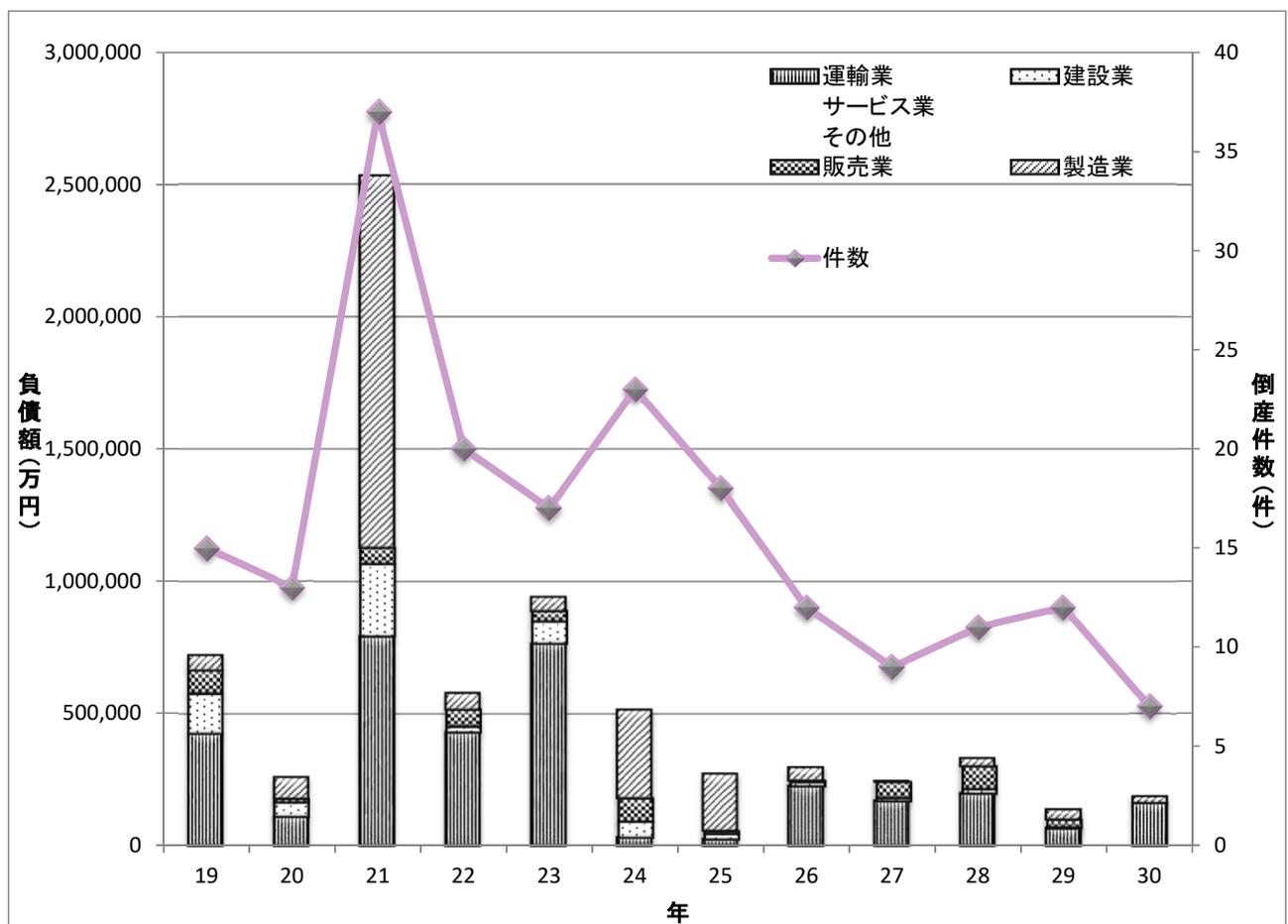
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149
27	1	2,800	3	60,600	2	12,100	3	170,300	9	245,800	27,311	86	2,561,700	29,787
28	4	30,900	3	85,600	2	16,400	2	199,400	11	332,300	30,209	88	1,642,800	18,668
29	3	38,400	3	27,500	1	5,000	5	67,500	12	138,400	11,533	81	2,141,900	26,443
30	3	25,500	0	0	0	0	4	161,800	7	187,300	26,757	93	2,270,600	24,415

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

区 分	商工業者数	小規模事業者数	会 員 数	経 営 指 導 員 数	補 助 員 数
岡谷商工会議所	2,716	2,117	1,486	4	1
諏訪商工会議所	3,346	2,610	1,660	4	1
茅野商工会議所	3,000	2,068	1,325	4	1
下諏訪商工会議所	1,110	819	1,000	2	1
富士見町商工会	676	535	405	2	1
原 村 商 工 会	408	373	262	2	1
計	11,256	8,522	6,138	18	6

注 1 「商工業者数」は、平成26年経済センサス基礎調査による。

2 「小規模事業者数」は、平成24年度数値である。

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金

(令和元年度)

事業主体	交付予定額 (千円)	対象経費等
岡谷商工会議所	46,332	事務局長・経営指導員 ・補助員・シニア専門指導員 人件費、 研修等参加費、 指導普及・連絡会議費、 若手後継者等育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	37,253	
茅野商工会議所	32,779	
下諏訪商工会議所	22,470	
富士見町商工会	18,667	
原 村 商 工 会	16,828	
計	174,329	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況(平成30年度)

区分	内 容	件数	備 考
技術相談	現場技術相談	286	工業技術総合センター職員が直接、製造現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	20	長野県中小企業振興センターに登録している専門家が経営診断・助言を行う。